

平成 25 年 6 月 3 日

文部科学省および日本スポーツ振興センターへの提言・要望

総合型地域スポーツクラブ全国協議会
(SC 全国ネットワーク)
幹事長 桑田 健秀

<文部科学省への提言・要望>

- 1 メディア戦略を含めた総合型クラブの認知度向上施策の推進。
- 2 都道府県、市区町村など行政機関に対する総合型クラブの意義周知と理解深化への施策強化。
- 3 組織強化のため、都道府県総合型クラブ連絡協議会などの中間支援組織の自主自立に向けた施策の推進。
- 4 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクトの検証および情報公開とトップアスリート起用の更なる促進。

<日本スポーツ振興センターへの提言・要望>

- 1 スポーツ振興くじ助成事業の採択基準（減額含む）の明示、および減額や不採択時の審査・査定内容の情報開示。
- 2 スポーツ振興くじ助成事業の交付決定時期の前倒し。
- 3 クラブマネジャー設置支援事業の減額廃止。

※ 提言・要望理由は別紙

※ 各都道府県総合型クラブ連絡協議会から提出された意見は添付。

文部科学省への提言・要望理由

提言・要望	理由
認知度向上	日本体育協会（SC 全国ネットワーク）では独自に広報ガイドを作成し、自己アピールでの認知度向上を啓発している。総合型クラブの認知度はクラブのエリア内で高まりつつあるが、市町村や都道府県レベルではまだ低く、テレビや新聞などの媒体を使ったPRへの要望が多く寄せられている。
行政機関への理解促進	スポーツ基本法、スポーツ基本計画は策定されたが、総合型クラブの理念や意義について「無理解」と感じられる行政機関は多く、そのことが総合型クラブ発展の阻害要因になっている市区町村がある。
運営組織強化	今後各クラブの自主自立が促進化するなか、統括組織の運営強化が必然となる。そのためにも都道府県総合型クラブ連絡協議会などの中間支援組織の自主自立が求められる。
好循環プロジェクトの検証	拠点クラブが少ないことで好循環のすそ野が広がったかどうか不明確である。トップアスリートの起用促進および効果的な事業へのバージョンアップが求められる。

日本スポーツ振興センターへの提言・要望理由

提言・要望	理由
toto 採択基準の明示、減額・不採択時の審査・査定内容の情報開示	平成 25 年度の助成決定の際、突然の減額、不採択があったことに対し、全国各地の多くのクラブから不満の声が寄せられ、不信感を招いている。 クラブ運営の改善につなげるためにも、採択基準の事前明示、および審査・査定により基準に達しなかった点の情報開示をお願いしたい。
助成金交付決定時期の前倒し	助成金交付の決定時期が事業開始年度に入っており、減額や不採用の場合、クラブの運営に支障をきたす事態となる。
クラブマネジャー設置支援事業の減額廃止	クラブマネジャー賃金助成は、申請時に雇用契約書（案）の提出が求められるが、契約後の減額査定は申請クラブにとって大きな痛手になった。不足分の賃金をクラブが負担すると経営が困難となるとともに、雇用契約を解消できても決定時期が遅いことでクラブマネジャーの就職活動に支障をきたしている。